

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

(URL http://www.nipro.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

親会社等の名称 サンリ興産株式会社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.6%

米国会計基準採用の有無 無

平成17年11月21日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6372-2331

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	101,952	6.6	6,195	2.9	6,206	11.0
16年9月中間期	95,683	4.0	6,019	6.0	5,589	32.0
17年3月期	192,320		10,404		8,685	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,034	46.1	32	01	-	
16年9月中間期	3,776	100.1	59	37	-	
17年3月期	4,518		69	37	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 319百万円 16年9月中間期 382百万円 17年3月期 741百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 63,559,272株 16年9月中間期 63,607,103株 17年3月期 63,596,799株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	301,248	101,790	33.8	1,601	76
16年9月中間期	283,150	93,652	33.1	1,472	64
17年3月期	293,748	96,700	32.9	1,519	58

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 63,549,130株 16年9月中間期 63,594,527株 17年3月期 63,565,537株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,391	13,106	6,138	37,460
16年9月中間期	7,494	4,772	4,774	49,825
17年3月期	17,375	12,627	7,088	53,734

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	205,000	10,500	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 55銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 21 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療部門 >

（国内） 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

（海外） ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、福州尼普洛有限公司（中国）、尼普洛(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカル LTDA.（ブラジル）は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパ N.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）、ニプロメディカルパナマ S.A.（パナマ）、ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.（メキシコ）、ニプロメディカルプエルトリコ INC.（プエルトリコ）、ニプロアジア PTE LTD（シンガポール）および尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアピーティーズシステム, INC.（米国）はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

< 医薬品部門 >

当社、ニプロファーマ(株)およびニプロジェネファ(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。関東地区では新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、(株)ニッショードラッグは主に阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

当社は医療機器等製造機械の製造（一部仕入）販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国 内)

(海 外)

医療部門
製造
ニプロ医工(株)

医薬品部門
製造販売
ニプロファーマ(株)
ニプロジェネファ(株)

製造
東北ニプロ製薬(株)
開発・製造販売
(株)バイファ

器材部門
製造販売
新和商事(株)

ストア部門
スーパーマーケットの経営
(株)ニッショー
ドラッグストア・薬店の経営
(株)ニッショードラッグ

その他
損害保険代理業務
ニッショー保険サービス(株)

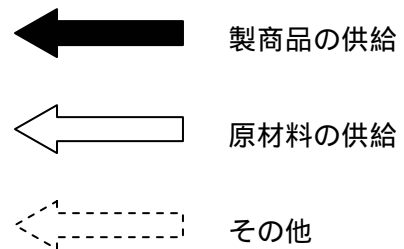
その他
不動産賃貸業
サンリ興産(株)

ニ
プ
ロ
株
式
会
社

医療部門
製造販売
ニプロタイランドコーポレーション
福州尼普洛有限公司
尼普洛(上海)有限公司
ニプロメディカル LTDA.
販売
ニプロヨーロッパ N.V.
ニプロメディカルコーポレーション
ニプロメディカルパナマ S.A.
ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.
ニプロメディカルプロエトリコ INC.
ニプロアジア PTE LTD
尼普洛貿易(上海)有限公司

開発・販売
ニプロアイビータースシステム, INC.

器材部門
製造販売
上海日硝保温瓶胆有限公司



連結子会社
 非連結子会社
 持分法適用関連会社
 その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとし、より良いものをより安くつくことをモットーにしております。特に、医療・医薬品分野における新製品の開発に注力し、事業活動を通して、社会に貢献することを経営理念としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者の三者間の利益配分ルールである「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向50%を目安として株主の皆様へ配当いたしております。

また、従業員の賞与につきましては部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましてはもとより業績に応じて決定するという業績スライド制によっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門はもとより研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げにつきましては、新たな個人投資者層の株式市場への参加を促し、証券市場の活性化に寄与できるものと考えております。

また、今後の方針につきましては、実施に伴う多額の費用問題等を鑑み、株券不発行制度導入を目処に実施するものとして検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社の目標とする指標は、2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円、ROE（株主資本利益率）10%であります。

これらの目標を達成するための基本的な構想といたしましては、現有の医療機器、医薬品、硝子器材およびストア4部門の相互補完を追求しつつ、研究開発力・生産力・販売力の継続的強化を図り、事業の拡大発展を目指してまいります。

特に研究開発力の強化につきましては、長期的視野にもとづく再生医療ならびに遺伝子組換え製剤等の先端医療技術の研究を推進してまいります。

また、生産力の強化につきましては、医療機器事業における国内・海外生産拠点の拡充ならびに積極的活用を実施するとともに、医薬品事業におけるアウトソーシング対応の設備拡張等も積極的に行ってまいります。

5. 中長期的な経営戦略

医療部門におきましては、主力のダイアライザーをはじめとして人工腎臓透析の分野を強化し、トップシェアの維持拡大に努めるとともに、カテーテル分野、人工臓器分野など高度医療技術の分野へ進出し新製品のラインアップの充実を図りつつ、海外市場への積極的な営業展開を実施し、総合医療器メーカーとしてニプロブランドの付加価値を向上させ、シェア拡大を目指してまいります。

医薬品部門におきましては、腎疾患領域や血液関連、輸液栄養分野等の医薬品開発や新製剤技術の研究開発を進めるとともに、容器・器具、薬剤と溶剤とを一体化したキット製品の製品化を推し進めるほか、ダブルバッグ、人工透析液粉末製剤の拡販に努め、輸液関連事業の本格化を図り、トップシェアの取れる製品開発に注力するとともに、ジェネリック医薬品メーカーとしての事業展開も積極的に推進してまいります。

器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術を基にした各種硝子製品のコストダウンによる競争力を強化しグローバルな販売展開を行い、安定的な利益確保に努めてまいります。

ストア部門におきましては、食品や医薬品を中心とした魅力ある店づくりに専念し、地域密着型の店舗展開を行ってまいります。

6. 対処すべき課題

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、人工腎臓用補液、人工腎臓用透析液粉末製剤、透析装置等に新規導入商品でありますプレフィルドヘパリン（シリンジ充填済みヘパリン製剤）を加え、人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を図るとともに、注射・輸液・カテーテル等のディスポーザブル関連製品におきましても、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、血管カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。

また、循環器関連製品では、PTCAバルーン、ステント等の新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア獲得を図ります。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の販売の強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、海外諸国において増大する医療費の抑制策への対応のため、ますます厳しい価格調整が要求されております。また、医療事故も含め多くの医療関係情報が世界同時化し、ユーザーに対しても迅速に伝わるようになり、市場の要求はユーザー主体で形成されるようになってまいりました。製品の安全対策は当然であります。ユーザーの情報を常に入手できるよう、ユーザーと直結したビジネスの構築が必要となってきており、したがって海外における販売流通は直販体制が重要となってきております。昨年来、海外拠点の充実と追加開設を推進しておりますが、今後も引き続きこれを推し進め、さらに顧客サービスの充実に努めてまいります。

透析関係のビジネスにおきましては、消耗品の安定取引のために透析器械を中心に販売促進を行う必要があり、透析器械については各地域で要求される資格を取得することが急務であります。糖尿病関連製品に関しては、安全対策採血製品に加え、診断関連製品の開発に力を注いでまいります。

本年導入した人工肺につきましてはすでに販売を開始しておりますが、国際競争力のある製品群の充実を進めるため、自社製品ならびに導入品を含めてシステム化を推進いたします。

医薬品部門におきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤やプレフィルドシリンジ製剤などのキット製品の品揃えを加速させるとともに、医療過誤防止策を含めた製品改良にも積極的に取り組んでまいります。経口剤に関しては、自社開発ジェネリック製品を大幅に増やす一方、共同開発などにも取り組み、また、飲み易さを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発も積極的に行ってまいります。さらに、人工血液、DDS製剤など遺伝子組換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品、腎疾患に関連する蛋白医薬品や栄養輸液なども早期具現化に向けて注力してまいります。

今後もキット製剤を含めた注射剤と経口剤の開発を積極的に進めることにより、医薬品事業の拡大を図って

まいります。

器材部門におきましては、引き続き硝子加工技術の技術革新を推進し、管瓶の用途開発、海外市場の拡大と硝子製プレフィルドシリンジの生産拡大を行ってまいります。

また、照明用硝子でも引き続き、F P D（フラットパネル・ディスプレイ）市場の拡大に伴いバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、販売強化に努めてまいります。

ストア部門におきましては、すべての行動指針をお客様の立場に立った「顧客満足」に置き、個店毎の独自性を反映した経営を推進し、お客様により満足して頂ける商品の品揃えやサービスの向上に努めるとともに、全員参加の経営を目指し、同業他社とのさらなる差別化を図り、各々の地域において優位性ある店づくりを進めます。また、既存店舗の改装による店舗の活性化、L . S . P .（L a b o r S c h e d u l i n g P r o g r a m）による作業効率の改善により、利益確保に努めてまいります。

ドラッグストアにおきましては、ヘルスケア関係およびビューティ関係商品をより深耕し、日用品その他の商品構成の充実、価格訴求を行って行きながら、売上高、利益面の向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化、ボーダレス化の進展は、わが国企業を取り巻く環境を急激に変えつつあります。かかる経営環境の変化に伴い、近年様々な不祥事などが多発し企業の存続にかかわるような重大な経営リスクが増加、顕在化しつつあります。

このような経営環境の急激な変化に対応するには、多様なステークホルダーを視野に入れた経営管理体制の強化が必要不可欠となります。

当社は、企業の社会的責任（CSR）の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、事業部制のもと経営管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容

- ・経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、商法上の取締役会制度および監査役制度を基本としており、具体的には事業部独立型の経営管理システムを構築し、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。
- ・取締役会は原則として毎月1回開催し、重要な意思決定をする他、業務執行状況の報告、協議を行います。
- ・現任監査役の3名はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、社外取締役は現在選任されておられません。また、社外役員の専従スタッフは現在置いておりません。

b. 内部統制システムおよび監査の状況

- ・当社では、月1回定期的に開催されるグループ経営会議により重要な業務執行を審議し決定しております。この会議には当社取締役および当社監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し、事業活動の進捗内容および懸案事項を審議し、機動的な意思決定を進めております。
- ・各監査役は、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催し意見交換、協議を行っております。
- ・また業務執行組織から独立した「監査室」を設置し、監査方針・年度計画に基づく公正な内部監査を実施

するとともに、監査役監査および会計士監査とも相互に連携の上、業務執行組織による法令の順守、不正、過誤の防止、並びに内部統制システムの整備に努めております。

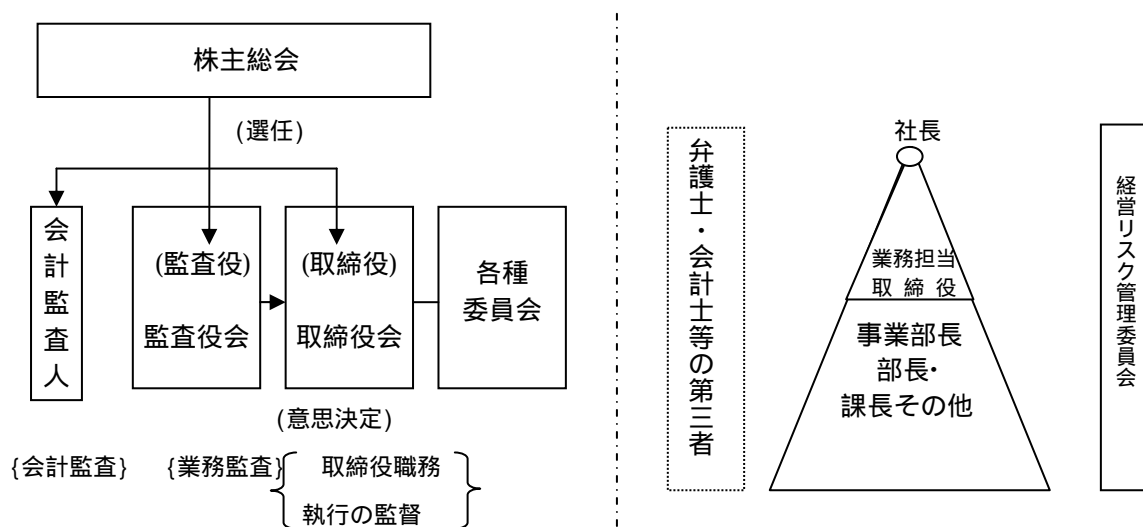
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

監査法人の名称 監査法人 東明会計社
 監査業務を執行した公認会計士の氏名 中道 信廣 ・ 西川 寿雄

c . リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営リスク管理委員会を設置し、経営リスクの管理および法令等・企業倫理の順守に関する推進体制の一層の強化に努め、経営の健全化に努めております。

<コーポレートガバナンス体制の概念図>



d . 会社と社外役員との人的、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

e . コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

薬事法の改正、個人情報保護法の施行など、最近の法改正等に準拠した組織体制の整備や「法令・企業倫理順守行動規範」改訂版の作成・配付の他、コンプライアンス・経営リスクの管理に関する体制を強化するため、社内報への定期的な掲載、従業員向けの研修を行うなど、社員一人ひとりの徹底した意識付け、啓蒙に努めました。また、社内通報制度により通報のあった案件の適切な処理と迅速な解決に努めました。

8 . 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

名称	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている取引所
サンリ興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.62%	非上場

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

親会社等であるサンリ興産株式会社は、当社の経営に一切関与しておらず、当社は独立した立場で経営を行っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般及びセグメント別の動向

当中間期のわが国経済は、海外経済の減速や原油価格の高騰が続いたものの、設備投資や個人消費がけん引役となり、緩やかな拡大が見込める状況の下に推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き新製品の開発に取り組むとともに、生産力および販売力の強化に注力して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は1,019億52百万円と前年同期比6.6%の増加となりました。連結営業利益においては61億95百万円と前年同期比2.9%の増加、連結経常利益も62億6百万円と前年同期比11.0%の増加となりました。

連結中間純利益につきましては、減損損失等により特別損失が増加したことにより、前年同期比46.1%減少の20億34百万円となりました。

以下、セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

a. 医療部門

医療部門の国内事業では、市場において消耗品の共同購入が促進され、また他社との販売競争がさらに激化し、価格引き下げ等厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、市場は厳しく変動しておりますが、ニプロブランド製品の販売については海外拠点の販売力並びに直販体制の強化が成果を上げており、またOEMビジネスも堅調に推移しました。

透析関連製品、採血関連製品、糖尿病治療関連製品のOEMビジネスにつきましては、堅調に推移し売上が増大しております。さらに、ニプロブランド製品に関しても、海外支店の販売力強化と直販体制の推進の結果、上記製品群とともに注射関連製品等も堅調に推移し売上は増大しております。しかしながら市場変動は激しく売上高に応じた利益率を得ることは困難でありました。

この結果、当部門の売上高は447億45百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、行政による包括医療の推進などの医療費抑制政策に加え、競合品との価格競争の激化で、市場は非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努め、また「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤、プラアンプル製剤などの売上拡大に努めたことにより、順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は161億38百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

c. 器材部門

器材部門におきましては、医薬用硝子ではアンプル用硝子および管瓶用硝子が容器形態の変革により減少傾向にあり、また魔法瓶用硝子については国内使用の減少により販売が減少しました。一方、照明用硝子関連では自動車用小型電球・小型バルブの販売増加と液晶バックライト用硝子の需要拡大により下支えしました。

この結果、当部門の売上高は57億71百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

d. ストア部門

小売業におきましては、個人消費は依然として低迷停滞し、しかも常態化しています。加えて同業他社の新

規出店・改装等の競争激化、買い周りの影響による客数、客単価の下落もあり、売上は依然として厳しい状況下で推移しました。

このような状況の中、当部門では「顧客満足の上昇」を最優先課題におき、地域に密着した店づくりを目指し、お客様の声の収集と分析、パートタイマー意見提案制度の導入や地産地消の地場野菜の販売強化、少子高齢化対応、週間単位でのマネジメントの強化等による収益改善に努めた他、個店現場主義の徹底、ポイントカードの活用、マネジメントの強化等による収益改善に努めました。しかしながら、客数・粗利益率は前年度を維持したものの、上記要因による影響もあって、前年比減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、新規出店を抑えたために売上高は横ばいで推移しましたが、医薬品、健康食品を中心に利益商品の拡販に努めた結果、利益面において伸長しました。

この結果、当部門の売上高は346億70百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

e. その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は6億2700百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として原油価格の高騰や金利反騰などが懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き新製品の開発に注力しつつ、各部門の生産力増強を実施して、業績の向上に努めてまいります。

通期の見通しとしましては、連結売上高2,050億円（前年同期比6.6%増）、連結経常利益105億円（前年同期比20.9%増）、連結当期純利益44億円（前年同期比2.6%減）を見込んでおります。

またセグメント別の売上高見通しは以下の通りであります。

医療部門	880億円(前年同期比6.7%増)	医薬品部門	357億円(前年同期比36.2%増)
器材部門	114億円(前年同期比2.3%減)	ストア部門	686億円(前年同期比3.2%減)
その他部門	13億円(前年同期比18.1%増)		

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の資産合計は、3,012億48百万円で前期末に比べて74億99百万円増加しました。このうち、流動資産は1,265億47百万円で前期末より88億17百万円の減少、固定資産は1,747億円で前期末より163億17百万円の増加であります。流動資産減少の主な要因は、設備投資の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものであり、固定資産増加の主な要因は、設備投資に伴う建物及び構築物や機械装置及び運搬具等の増加および株式市況好転に伴う投資有価証券の増加等によるものであります。

一方、当中間期末の負債合計は、1,978億55百万円で前期末に比べて24億15百万円増加しました。このうち流動負債は1,101億54百万円で前期末より139億12百万円増加しましたが、固定負債は877億円で前期末に比べて114億97百万円減少しました。流動負債増加及び固定負債減少それぞれの主な要因は、社債の振り替え等によるものであります。

また資本合計は、1,017億90百万円で前期末に比べて50億89百万円増加しました。このうち利益剰余金は、330億83百万円で前期末より9億2百万円の増加であります。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが23億91百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが131億6百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが61億38百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は374億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前中間純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために115億66百万円支出したことなどによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、長期借入金の返済により54億24百万円支出したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	33.9	33.1	32.9	33.8
時価ベースの株主資本比率(%)	35.5	36.2	38.3	36.0
債務償還年数(年)	7.3	-	7.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	9.2	10.3	3.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	<u>1 3 1 , 3 6 1</u>	46.4	<u>1 2 6 , 5 4 7</u>	42.0	<u>1 3 5 , 3 6 5</u>	46.1
現金及び預金	5 2 , 8 9 7		4 1 , 2 7 0		5 6 , 1 5 3	
受取手形及び売掛金	4 0 , 6 9 4		4 2 , 9 6 3		4 0 , 1 4 4	
たな卸資産	3 1 , 9 7 3		3 7 , 1 4 6		3 3 , 6 4 9	
繰延税金資産	1 , 8 3 3		1 , 9 7 5		2 , 2 0 3	
その他	4 , 1 7 1		3 , 5 1 0		3 , 4 2 3	
貸倒引当金	2 0 8		3 1 7		2 0 9	
固 定 資 産	<u>1 5 1 , 7 8 9</u>	53.6	<u>1 7 4 , 7 0 0</u>	58.0	<u>1 5 8 , 3 8 3</u>	53.9
有 形 固 定 資 産	<u>9 6 , 8 1 6</u>	34.2	<u>1 0 6 , 7 4 4</u>	35.4	<u>9 8 , 7 8 8</u>	33.6
建物及び構築物	4 1 , 9 4 3		4 3 , 8 7 9		4 0 , 7 1 8	
機械装置及び運搬具	2 3 , 2 3 2		2 7 , 7 1 7		2 3 , 9 9 0	
土地	2 2 , 4 6 0		2 3 , 1 3 1		2 2 , 8 3 9	
建設仮勘定	4 , 9 7 6		6 , 9 4 6		7 , 2 3 2	
その他	4 , 2 0 2		5 , 0 6 8		4 , 0 0 7	
無 形 固 定 資 産	<u>9 2 1</u>	0.3	<u>1 , 0 7 9</u>	0.4	<u>9 4 1</u>	0.3
連結調整勘定	2		1 1 5		2	
その他	9 1 8		9 6 4		9 3 9	
投資その他の資産	<u>5 4 , 0 5 2</u>	19.1	<u>6 6 , 8 7 6</u>	22.2	<u>5 8 , 6 5 3</u>	20.0
投資有価証券	3 7 , 1 7 7		4 9 , 5 6 9		4 1 , 7 0 6	
長期貸付金	2 , 4 9 6		2 , 3 7 5		2 , 4 5 9	
繰延税金資産	2 2 5		6 0 5		2 3 8	
差入保証金	1 1 , 6 9 6		1 1 , 3 9 2		1 1 , 5 1 3	
その他	3 , 0 8 8		3 , 5 8 0		3 , 4 6 5	
貸倒引当金	6 3 2		6 4 6		7 3 0	
資 産 合 計	<u>2 8 3 , 1 5 0</u>	100.0	<u>3 0 1 , 2 4 8</u>	100.0	<u>2 9 3 , 7 4 8</u>	100.0

(注)	(前 中 間 期 末)	(当 中 間 期 末)	(前 期 末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	93,047 百万円	101,595 百万円	96,758 百万円
2.手形割引高	25 "	272 "	76 "
3.保証債務の残高	2,455 "	1,911 "	2,183 "
4.担保に供している資産	14,371 "	16,259 "	16,500 "

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	92,193	32.6	110,154	36.6	96,241	32.7
支払手形及び買掛金	27,689		30,385		29,084	
短期借入金	37,875		40,560		40,443	
1年以内償還予定社債	10,000		13,020		3,000	
未払金	3,751		4,318		4,614	
未払法人税等	3,250		2,921		3,493	
賞与引当金	1,586		1,871		1,405	
設備関係支払手形	3,685		4,334		2,936	
コマーシャルペーパー	-		7,000		7,000	
その他	4,355		5,743		4,262	
固定負債	95,696	33.8	87,700	29.1	99,198	33.8
社債	29,000		16,040		26,000	
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		14,000	
長期借入金	41,570		41,461		46,183	
繰延税金負債	4,887		9,596		6,753	
退職給付引当金	2,724		3,160		2,867	
その他	3,513		3,441		3,393	
負債合計	187,889	66.4	197,855	65.7	195,439	66.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,609	0.5	1,602	0.5	1,608	0.6
(資本の部)						
資本金	28,663	10.1	28,663	9.5	28,663	9.8
資本剰余金	29,972	10.6	29,972	9.9	29,972	10.2
利益剰余金	33,060	11.7	33,083	11.0	32,181	10.9
その他有価証券評価差額金	9,857	3.5	17,755	5.9	12,759	4.3
為替換算調整勘定	7,364	2.6	7,070	2.3	6,289	2.1
自己株式	537	0.2	614	0.2	586	0.2
資本合計	93,652	33.1	101,790	33.8	96,700	32.9
負債、少数株主持分及び資本合計	283,150	100.0	301,248	100.0	293,748	100.0

(注) (前中間期末) (当中間期末) (前期末)

5. 自己株式の数

普通株式

283,978 株

329,375 株

312,968 株

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	95,683	100.0	101,952	100.0	192,320	100.0
売 上 原 価	69,146	72.3	73,729	72.3	140,072	72.8
売 上 総 利 益	26,536	27.7	28,222	27.7	52,247	27.2
販売費及び一般管理費	20,517	21.4	22,026	21.6	41,843	21.8
営 業 利 益	6,019	6.3	6,195	6.1	10,404	5.4
営 業 外 収 益	873	0.9	1,277	1.2	849	0.4
受 取 利 息	58		78		124	
受 取 配 当 金	112		246		204	
為 替 差 益	531		641		173	
そ の 他	171		312		346	
営 業 外 費 用	1,303	1.4	1,266	1.2	2,567	1.3
支 払 利 息	808		769		1,594	
持分法による投資損失	382		319		741	
そ の 他	111		177		231	
経 常 利 益	5,589	5.8	6,206	6.1	8,685	4.5
特 別 利 益	1,268	1.3	112	0.1	1,245	0.6
賞与引当金戻入益	46		53		0	
国庫補助金受入益	-		19		-	
投資有価証券売却益	1,108		17		1,108	
そ の 他	113		22		136	
特 別 損 失	350	0.3	2,436	2.4	1,271	0.6
固定資産売却・除却損	105		176		368	
減 損 損 失	-		1,920		-	
たな卸資産廃棄損	20		45		167	
異常製造原価	137		98		344	
退職給付引当金繰入額	38		-		76	
退 職 補 償 費 用	-		101		-	
そ の 他	48		93		314	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,508	6.8	3,882	3.8	8,659	4.5
法人税、住民税及び事業税	3,011	3.1	2,645	2.6	4,900	2.5
法人税等調整額	161	0.1	673	0.7	653	0.3
少数株主損失	118	0.1	124	0.1	106	0.1
中間(当期)純利益	3,776	3.9	2,034	2.0	4,518	2.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	29,972	29,972	29,972
資本剰余金中間期末(期末)残高	29,972	29,972	29,972
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	30,610	32,181	30,610
利益剰余金増加高	<u>3,778</u>	<u>2,034</u>	<u>4,520</u>
中間(当期)純利益	3,776	2,034	4,518
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	1	-	1
利益剰余金減少高	<u>1,327</u>	<u>1,132</u>	<u>2,949</u>
配当金	1,240	826	2,862
役員賞与	86	107	86
(うち監査役賞与)	(2)	(3)	(2)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	198	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	33,060	33,083	32,181

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,508	3,882	8,659
減価償却費	4,822	5,589	10,265
減損損失	-	1,920	-
連結調整勘定償却額	52	14	51
持分法による投資損失	382	319	741
貸倒引当金の増減額(減少:)	39	18	57
受取利息及び配当金	170	324	329
支払利息	808	769	1,594
為替差損益(差益:)	518	526	413
売上債権の増減額(増加:)	1,200	2,389	1,329
たな卸資産の増減額(増加:)	510	2,842	1,158
仕入債務の増減額(減少:)	1,391	604	76
その他の資産の増減額(増加:)	224	446	191
その他の負債の増減額(減少:)	1,377	790	1,160
役員賞与支払額	86	107	86
その他の営業外損益・特別損益	975	83	591
小計	9,498	5,738	21,992
利息及び配当金の受取額	121	284	249
利息等の支払額	811	760	1,681
その他の収入	292	411	647
その他の支出	278	146	759
法人税等の支払額	1,328	3,136	3,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,494	2,391	17,375
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	2,257	2,951	4,058
定期預金の払戻しによる収入	2,183	1,660	4,622
有価証券の取得による支出	119	420	120
有価証券の売却による収入	1,737	58	1,737
新規連結子会社の取得による支出	-	26	-
固定資産の取得による支出	6,487	11,566	15,070
固定資産の売却による収入	146	171	206
貸付けによる支出	2	0	2
貸付金の回収による収入	27	34	57
その他の投資による支出	-	66	-
その他の投資による収入	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,772	13,106	12,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	1,684	32	1,483
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	6,500	-	500
長期借入れによる収入	12,694	300	24,599
長期借入金の返済による支出	4,621	5,424	9,144
社債の発行による収入	2,979	-	2,979
社債の償還による支出	-	10	10,000
自己株式の取得による支出	31	27	80
セール・アンド・リースバックによる収入	-	69	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	193	187	391
配当金の支払額	1,237	826	2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,774	6,138	7,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	437	349
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	7,577	16,415	11,486
現金及び現金同等物の期首残高	42,228	53,734	42,228
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	19	141	19
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,825	37,460	53,734

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の18社であります。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・福州尼普洛有限公司 | ・尼普洛(上海)有限公司 |
| ・ニプロメディカルLTD A. | ・ニプロヨーロッパN.V. |
| ・ニプロメディカルコーポレーション | ・ニプロダイアピーティーズシステム, INC. |
| ・ニプロメディカルパナマS.A. | ・ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V. |
| ・ニプロメディカルプエルトリコINC. | ・ニプロファーマ株式会社 |
| ・東北ニプロ製薬株式会社 | ・ニプロジェネファ株式会社 |
| ・新和商事株式会社 | ・上海日硝保温瓶胆有限公司 |
| ・株式会社ニッショー | ・株式会社ニッショードラッグ |

なお、ニプロメディカルプエルトリコINC.は新たに設立したことにより、東北ニプロ製薬(株)は株式の取得により、また、ニプロジェネファ(株)は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

(注)平成17年4月1日より竹島製薬(株)は、ニプロジェネファ(株)へ社名変更しております。

(2) 非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTDおよび尼普洛貿易(上海)有限公司はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルLTD A.(ブラジル)、ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.(以上2社米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.(メキシコ)およびニプロメディカルプエルトリコINC.(プエルトリコ)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の ... 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

医療、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、税金等調整前中間純利益が1,920百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(中間連結損益計算書注記)

減 損 損 失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 3箇所	673
店舗	建物及び構築物等	大阪府 7箇所	489
賃貸資産	土地及び建物等	大阪府 5箇所	367
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31
		合計	1,920

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,920百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,441百万円、構築物31百万円、工具器具及び備品7百万円、土地440百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。なお、使用価値についてはストア部門における賃貸資産にて用いており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
取得価額相当額	7,224 百万円	4,474 百万円	7,237 百万円
減価償却累計額相当額	4,429 "	3,018 "	4,939 "
中間期末(期末)残高相当額	2,795 "	1,455 "	2,297 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	1,585 百万円	629 百万円	1,304 百万円
1 年 超	1,234 "	823 "	983 "
計	2,820 "	1,453 "	2,287 "
支払リース料	673 百万円	570 百万円	1,317 百万円
減価償却費相当額	535 百万円	444 百万円	1,091 百万円
支払利息相当額	57 百万円	39 百万円	104 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	40,843	13,015	5,584	35,717	522	95,683	-	95,683
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	-	1,141	15	283	1,958	(1,958)	-
計	41,361	13,015	6,725	35,733	806	97,641	(1,958)	95,683
営 業 費 用	35,230	11,688	5,766	35,767	640	89,092	571	89,663
営業利益又は 営業損失()	6,131	1,326	959	33	165	8,549	(2,530)	6,019

(2) 当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	44,745	16,138	5,771	34,670	627	101,952	-	101,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,585	15	255	1,856	(1,856)	-
計	44,745	16,138	7,356	34,685	882	103,808	(1,856)	101,952
営 業 費 用	37,885	15,180	6,572	34,552	533	94,724	1,032	95,756
営 業 利 益	6,860	958	783	133	348	9,084	(2,888)	6,195

(3) 前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	82,503	26,207	11,666	70,841	1,101	192,320	-	192,320
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	876	-	2,384	-	553	3,813	(3,813)	-
計	83,379	26,207	14,051	70,841	1,654	196,133	(3,813)	192,320
営 業 費 用	72,340	23,946	12,162	70,726	1,366	180,541	1,374	181,915
営 業 利 益	11,039	2,260	1,889	114	288	15,592	(5,188)	10,404

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,530 百万円、当中間連結会計期間 2,888 百万円、前連結会計年度 5,188 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	87,899	4,385	2,962	435	95,683	-	95,683
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,898	160	1	4,924	10,985	(10,985)	-
計	93,798	4,545	2,964	5,360	106,668	(10,985)	95,683
営業費用	85,707	4,628	2,822	5,122	98,282	(8,618)	89,663
営業利益又は 営業損失()	8,090	83	141	237	8,386	(2,366)	6,019

(2) 当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	91,072	7,220	2,904	755	101,952	-	101,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,946	184	3	5,080	13,215	(13,215)	-
計	99,019	7,404	2,907	5,835	115,167	(13,215)	101,952
営業費用	89,672	7,538	3,044	5,541	105,796	(10,039)	95,756
営業利益又は 営業損失()	9,347	134	136	294	9,371	(3,175)	6,195

(3) 前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	175,327	9,790	5,816	1,385	192,320	-	192,320
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,261	384	3	10,012	22,662	(22,662)	-
計	187,589	10,175	5,820	11,397	214,982	(22,662)	192,320
営業費用	171,827	10,699	6,166	10,634	199,327	(17,411)	181,915
営業利益又は 営業損失()	15,762	523	346	762	15,655	(5,251)	10,404

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,530百万円、当中間連結会計期間2,888百万円、前連結会計年度5,188百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ 米国、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー
 アジア 中国、タイ

3. 海外売上高

(1) 前中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	14,255	9,318	2,467	26,040
連結売上高				95,683
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	9.7%	2.6%	27.2%

(2) 当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	18,733	9,862	2,969	31,565
連結売上高				101,952
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.4%	9.7%	2.9%	31.0%

(3) 前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	29,953	18,313	5,234	53,502
連結売上高				192,320
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	9.5%	2.7%	27.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ 米国、カナダ、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー、デンマーク、ドイツ
 アジア 中国、台湾、タイ

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)			当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)			前 期 末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	11,786	26,914	15,128	12,079	40,479	28,400	11,787	31,810	20,022
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	60	50	9	81	88	6	60	54	5
合 計	11,846	26,965	15,118	12,160	40,567	28,406	11,847	31,864	20,016

(注) その他有価証券で時価のある株式について前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前 期 末 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非 上 場 株 式	4,447	4,525	4,435
子会社株式及び関連会社株式			
子 会 社 株 式	722	113	722
関 連 会 社 株 式	5,042	4,364	4,683
合 計	10,212	9,002	9,841

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 前中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	増減率(%)
医療	29,036	3.0
医薬品	12,690	0.2
器材	1,812	1.2
その他	381	23.2
合計	43,922	1.7

(2) 当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	増減率(%)
医療	32,313	11.3
医薬品	16,470	29.8
器材	1,675	7.6
その他	218	42.8
合計	50,677	15.4

(3) 前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	増減率(%)
医療	58,921	2.3
医薬品	25,479	2.8
器材	3,668	4.2
その他	493	31.5
合計	88,563	1.9

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(1) 前中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	増減率(%)
医療	40,843	8.2
医薬品	13,015	9.4
器材	5,584	1.0
ストア	35,717	1.1
その他	522	18.8
合計	95,683	4.0

(2) 当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	増減率(%)
医療	44,745	9.6
医薬品	16,138	24.0
器材	5,771	3.3
ストア	34,670	2.9
その他	627	20.0
合計	101,952	6.6

(3) 前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	増減率(%)
医療	82,503	4.8
医薬品	26,207	3.4
器材	11,666	1.9
ストア	70,841	0.7
その他	1,101	20.6
合計	192,320	1.9

(注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

(URL <http://www.nipro.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

平成17年11月21日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6372-2331

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	57,536	7.0	5,599	24.5	5,963	28.7
16年9月中間期	53,792	6.4	4,498	16.8	4,634	55.0
17年3月期	107,760		8,308		7,938	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,039	37.4	32	09
16年9月中間期	3,256	132.5	51	20
17年3月期	5,114		78	75

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 63,559,272株 16年9月中間期 63,607,103株 17年3月期 63,596,799株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	16	00	-	-
16年9月中間期	25	50	-	-
17年3月期	-	-	38	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	260,931	114,094	43.7	1,795	38
16年9月中間期	249,639	105,697	42.3	1,662	06
17年3月期	256,928	108,490	42.2	1,705	08

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 63,549,130株 16年9月中間期 63,594,527株 17年3月期 63,565,537株
 期末自己株式数 17年9月中間期 329,375株 16年9月中間期 283,978株 17年3月期 312,968株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	114,000	9,850	3,950	13	00
				29	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 49銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	103,569	41.5	92,470	35.4	103,036	40.1
現金及び預金	42,587		28,579		44,129	
受取手形	13,367		13,112		12,644	
売掛金	25,759		28,726		26,280	
たな卸資産	15,840		17,063		16,570	
繰延税金資産	758		712		884	
その他	5,260		4,280		2,531	
貸倒引当金	5		5		5	
固 定 資 産	146,070	58.5	168,460	64.6	153,892	59.9
有形固定資産	33,233	13.3	34,209	13.1	33,925	13.2
建物	10,143		10,417		9,785	
機械及び装置	7,434		8,282		8,318	
土地	12,440		10,946		12,440	
その他	3,214		4,562		3,380	
無形固定資産	209	0.1	219	0.1	247	0.1
投資その他の資産	112,627	45.1	134,031	51.4	119,719	46.6
投資有価証券	29,402		41,669		33,783	
関係会社株式	53,692		56,295		53,692	
関係会社出資金	10,790		9,938		10,790	
長期貸付金	12,781		19,657		15,083	
その他	6,424		6,856		6,828	
貸倒引当金	464		387		459	
資 産 合 計	249,639	100.0	260,931	100.0	256,928	100.0

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末		当中間期末		前 期 末	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	70,188	28.1	83,079	31.9	73,502	28.6
支払手形	14,244		15,592		14,602	
買掛金	10,706		10,751		12,830	
短期借入金	26,740		27,627		27,994	
1年以内償還予定社債	10,000		13,000		3,000	
未払法人税等	2,730		2,420		2,850	
賞与引当金	830		1,061		645	
コマーシャルペーパー	-		7,000		7,000	
その他	4,935		5,626		4,579	
固定負債	73,753	29.6	63,756	24.4	74,934	29.2
社債	29,000		16,000		26,000	
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		14,000	
長期借入金	23,852		22,904		26,223	
繰延税金負債	4,331		7,936		6,032	
退職給付引当金	1,589		1,883		1,674	
預り保証金	979		1,031		1,004	
負債合計	143,941	57.7	146,836	56.3	148,437	57.8
(資本の部)						
資本金	28,663	11.5	28,663	11.0	28,663	11.1
資本剰余金	29,972	12.0	29,972	11.5	29,972	11.7
資本準備金	29,972		29,972		29,972	
利益剰余金	39,559	15.8	40,902	15.7	39,795	15.5
利益準備金	1,196		1,196		1,196	
任意積立金	34,743		37,296		34,743	
中間(当期)未処分利益	3,619		2,410		3,855	
その他有価証券評価差額金	8,040	3.2	15,170	5.8	10,646	4.1
自己株式	537	0.2	614	0.3	586	0.2
資本合計	105,697	42.3	114,094	43.7	108,490	42.2
負債・資本合計	249,639	100.0	260,931	100.0	256,928	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	53,792	100.0	57,536	100.0	107,760	100.0
売 上 原 価	40,980	76.2	42,904	74.6	82,305	76.4
売 上 総 利 益	12,811	23.8	14,632	25.4	25,454	23.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,312	15.4	9,033	15.7	17,146	15.9
営 業 利 益	4,498	8.4	5,599	9.7	8,308	7.7
営 業 外 収 益	829	1.5	986	1.7	932	0.9
受 取 利 息	170		182		300	
受 取 配 当 金	106		237		186	
為 替 差 益	504		389		340	
そ の 他	48		177		104	
営 業 外 費 用	693	1.3	621	1.0	1,303	1.2
支 払 利 息	195		209		394	
社 債 利 息	459		353		843	
そ の 他	39		58		64	
経 常 利 益	4,634	8.6	5,963	10.4	7,938	7.4
特 別 利 益	1,165	2.2	39	0.1	1,144	1.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,108		10		1,108	
国 庫 補 助 金 受 入 益	-		19		-	
そ の 他	57		10		35	
特 別 損 失	99	0.2	2,691	4.7	249	0.3
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	78		19		189	
減 損 損 失	-		1,779		-	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		851		-	
そ の 他	20		41		60	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,700	10.6	3,311	5.8	8,832	8.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,552	4.7	2,275	4.0	4,026	3.8
法 人 税 等 調 整 額	108	0.2	1,003	1.7	308	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	3,256	6.1	2,039	3.5	5,114	4.7
前 期 繰 越 利 益	363		370		363	
中 間 配 当 額	-		-		1,621	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,619		2,410		3,855	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

..... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前中間純利益が1,779百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,918 百万円	48,257 百万円	46,774 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	5,378 百万円	4,972 百万円	5,156 百万円
土地	2,714 "	2,685 "	2,685 "
3. 保証債務の残高	14,767 百万円	13,912 百万円	15,209 百万円
4. 連帯債務の残高	1,834 百万円	1,562 百万円	1,666 百万円
5. 手形割引高	25 百万円	25 百万円	76 百万円
6. 自己株式の数	283,978 株	329,375 株	312,968 株

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,515 百万円	1,583 百万円	3,330 百万円
無形固定資産	34 百万円	37 百万円	68 百万円
2. 減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31
		合計	1,779

当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,779百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物192百万円、構築物0百万円、土地1,586百万円です。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	947 百万円	909 百万円	960 百万円
減価償却累計額相当額	540 "	566 "	606 "
中間期末(期末)残高相当額	407 "	343 "	353 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	189 百万円	179 百万円	181 百万円
1 年 超	336 "	286 "	301 "
計	526 "	466 "	483 "
支払リース料	109 百万円	108 百万円	218 百万円
減価償却費相当額	104 百万円	96 百万円	218 百万円
支払利息相当額	5 百万円	5 百万円	11 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
医 療 部 門	39,091	72.7	41,820	72.7	78,027	72.4
医 薬 品 部 門	8,236	15.3	8,777	15.2	16,540	15.3
器 材 部 門	5,656	10.5	5,979	10.4	11,827	11.0
そ の 他	807	1.5	959	1.7	1,365	1.3
合 計	53,792	100.0	57,536	100.0	107,760	100.0
(うち輸出高)	(18,257)	33.9	(20,686)	36.0	(36,510)	33.9